2019年６月６日

株主各位

第50回定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書
連結注記表
株主資本等変動計算書
個別注記表

上記の事項につきましては、法令及び定款の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（http://www.kokusaikk.co.jp/）に掲載することにより株主の皆様に提供しております。

国際計測器株式会社

証券コード：7722

連結株主資本等変動計算書

（自　2018年４月１日
至　2019年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,023,100	936,400	8,130,183	△150,994	9,938,688
当期変動額					
剰余金の配当			△420,462		△420,462
親会社株主に帰属する当期純利益			342,400		342,400
自己株式の取得				△39	△39
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	△78,062	△39	△78,101
当期末残高	1,023,100	936,400	8,052,121	△151,034	9,860,586

（単位：千円）

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	366,805	105,803	472,608	99,234	10,510,532
当期変動額					
剰余金の配当					△420,462
親会社株主に帰属する当期純利益					342,400
自己株式の取得					△39
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△128,007	△78,066	△206,074	22,743	△183,331
当期変動額合計	△128,007	△78,066	△206,074	22,743	△261,433
当期末残高	238,797	27,736	266,534	121,977	10,249,098

連　結　注　記　表

（連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等）

1.　連結の範囲に関する事項

連結子会社の数　６社

連結子会社の名称

KOKUSAI INC.
KOREA KOKUSAI CO.,LTD.
KOKUSAI Europe GmbH.
高技国際計測器(上海)有限公司
Thai Kokusai CO.,LTD.
東伸工業株式会社

2.　持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数　１社

関連会社の名称

孝感松林国際計測器有限公司

(2) 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項

上記持分法適用会社の決算日は、連結決算日と異なりますが、当該会社の事業年度に係る計算書類を使用しております。

3.　連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、KOKUSAI INC.、KOKUSAI Europe GmbH.、高技国際計測器(上海)有限公司及びThai Kokusai CO.,LTD.の決算日は12月31日、KOREA KOKUSAI CO.,LTD.及び東伸工業株式会社の決算日は３月31日であります。

連結計算書類の作成に当たっては、高技国際計測器(上海)有限公司については連結決算日で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。

その他の連結子会社については、各子会社の決算日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4.　会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

……期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

……移動平均法による原価法

②たな卸資産の評価基準及び評価方法

a 製品・仕掛品

……主として個別法による原価法

（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下の方法）

b 原材料

……主として移動平均法による原価法

（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下の方法）

c 貯蔵品

……最終仕入原価法

③デリバティブの評価基準及び評価方法

……時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

……主として定率法

ただし、当社及び国内連結子会社では1998年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物　　７年～40年

機械装置及び運搬具　３年～12年

②リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

当社及び一部連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

③製品保証引当金

当社及び一部連結子会社は、販売済み製品に対する保証期間中の無償サービス費用に備えるため、過去の発生実績に基づく見積額を計上しております。

④役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

①退職給付に係る会計処理の方法

当社及び一部連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しており、退職給付債務から年金資産を控除した金額を退職給付に係る負債としております。

②重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は、在外連結子会社の決算日(仮決算日を含む)の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は在外連結子会社の期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

③消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（表示方法の変更）

連結貸借対照表関係

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年２月16日）に伴う、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」（法務省令第５号 平成30年３月26日）を当連結会計年度から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

（連結貸借対照表に関する注記）

1. 記載金額は千円未満切捨により表示しております。
2. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

現金及び預金	343,620千円
建物及び構築物	1,003,249千円
土地	1,212,275千円
投資有価証券	6,509千円
合計	2,565,654千円

(2) 担保に係る債務

短期借入金	820,000千円
1年内返済予定の長期借入金	150,484千円
長期借入金	386,482千円
合計	1,356,966千円

3. 減価償却累計額には、減損損失累計額10,093千円が含まれております。
4. 期末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

受取手形	127,919千円

（連結株主資本等変動計算書に関する注記）

1. 記載金額は千円未満切捨により表示しております。
2. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数
   普通株式　　14,200,000株
3. 配当に関する事項
   (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2018年６月22日定時株主総会	普通株式	210,231	15	2018年３月31日	2018年６月25日
2018年11月７日取締役会	普通株式	210,231	15	2018年９月30日	2018年12月３日

(2) 当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
2019年６月21日開催の定時株主総会において次の議案を付議いたします。

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2019年６月21日定時株主総会	普通株式	210,230	利益剰余金	15	2019年３月31日	2019年６月24日

（金融商品に関する注記）

1. 金融商品の状況に関する事項
   (1) 金融商品に対する取組方針
   当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については銀行借入や社債発行によることを基本方針としております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わないことを基本方針としております。

   (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制
   営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに対しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとに取引金額に基づいた与信金額を設定しており、定期的に回収状況をモニタリングしております。
   当社グループの事業は個別受注生産であるとともに、主要な取引先には財務体質の安定している大手企業や官公庁が多く、海外企業と取引をする際においては信用状取引をベースとしていることから、信用リスクは低いものと認識しております。

グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されています。当該リスクに対しては、外貨建ての営業債権の金額の範囲内で、為替予約取引等のデリバティブ取引を行い、為替の変動リスクを低減しているとともに、外貨による回収額は外貨建預金口座に預け入れたのちに、為替相場が円安になった際に円建預金口座へ振替を行い、為替の変動リスクの低減を図っております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握し財務状況等を確認しております。

長期貸付金は従業員に対するものであり、当社グループの貸付金規程に準じて、定期的に回収状況を確認しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、１年以内に支払期日が到来し、未払法人税等は、１年以内に納付期限が到来いたします。

有利子負債のうち、短期借入金は運転資金に係るものであり、長期借入金（原則として５年以内）は主に設備投資に係る資金調達によるものですが、安定した手元資金を確保することを目的とするものも含まれております。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

為替の変動リスクを低減するため、デリバティブ取引として通貨オプション取引、為替予約取引を利用しております。

当社グループのデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないものと認識しております。当社グループが利用する通貨オプション取引及び為替予約取引についての基本方針は各社の取締役会で決定され、取引の実行及び管理は各社の総務部が行っており、取引結果については毎月各社の社長に報告しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2.　金融商品の時価等に関する事項

2019年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 資産			
①現金及び預金	4,055,340	4,055,340	－
②受取手形及び売掛金	4,038,603	4,038,603	－
③投資有価証券	400,425	400,425	－
④長期貸付金	10,160	10,160	－
(2) 負債			
①支払手形及び買掛金	2,352,596	2,352,596	－
②短期借入金	1,140,000	1,140,000	－
③未払法人税等	77,807	77,807	－
④長期借入金	686,966	684,063	△2,902

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 資産

①現金及び預金、並びに②受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③投資有価証券

これらの時価は、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格及び取引金融機関から提示された価格によっております。

④長期貸付金

これらは個別に回収可能性を勘案し、回収見込額等に基づいて算定しているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 負債

①支払手形及び買掛金、②短期借入金、並びに③未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

④長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	0

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(1)③投資有価証券」には含めておりません。

（１株当たり情報に関する注記）

1. １株当たり純資産額　722円57銭
2. １株当たり当期純利益　24円43銭

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（退職給付に関する注記）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

なお、当社及び一部連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	220,491千円
退職給付費用	46,778千円
退職給付の支払額	△16,665千円
制度への拠出額	△38,099千円
為替換算調整	△16千円
退職給付に係る負債の期末残高	212,489千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	563,684千円
年金資産	△379,968千円
	183,716千円
非積立型制度の退職給付債務	28,772千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	212,489千円

退職給付に係る負債	212,489千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	212,489千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	46,778千円

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は6,065千円でありました。

株主資本等変動計算書

（自　2018年４月１日
至　2019年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,023,100	936,400	936,400	32,850	5,186,665	5,219,515
当期変動額						
剰余金の配当					△420,462	△420,462
当期純利益					478,128	478,128
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	－	－	－	－	57,665	57,665
当期末残高	1,023,100	936,400	936,400	32,850	5,244,330	5,277,180

（単位：千円）

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△150,994	7,028,020	366,805	366,805	7,394,826
当期変動額					
剰余金の配当		△420,462			△420,462
当期純利益		478,128			478,128
自己株式の取得	△39	△39			△39
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△128,007	△128,007	△128,007
当期変動額合計	△39	57,625	△128,007	△128,007	△70,382
当期末残高	△151,034	7,085,646	238,797	238,797	7,324,443

個　別　注　記　表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.　資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式及び関連会社株式

……移動平均法による原価法

②その他有価証券

時価のあるもの

……期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

……移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

……時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

①製品・仕掛品

……個別法による原価法

（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下の方法）

②原材料

……移動平均法による原価法

（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下の方法）

③貯蔵品

……最終仕入原価法

2.　固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

……定率法

ただし、1998年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建　　物　15～38年

機械及び装置　７～12年

(2) 無形固定資産

……定額法

なお、自社利用目的ソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、翌期の賞与支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 製品保証引当金

販売済み製品に対する保証期間中の無償サービス費用に備えるため、過去の発生実績に基づく見積額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（表示方法の変更）

貸借対照表関係

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年２月16日）に伴う、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」（法務省令第５号 平成30年３月26日）を当事業年度から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

（貸借対照表に関する注記）

1. 記載金額は千円未満切捨により表示しております。
2. 担保に供している資産及び担保に係る債務
   (1) 担保に供している資産

現金及び預金	343,620千円
建物	1,003,249千円
土地	1,212,275千円
投資有価証券	6,509千円
合計	2,565,654千円

   (2) 担保に係る債務

短期借入金	820,000千円
１年内返済予定の長期借入金	150,484千円
長期借入金	386,482千円
合計	1,356,966千円

3. 偶発債務
   当社の連結子会社である東伸工業株式会社の金融機関からの借入に対する債務保証
   250,000千円
4. 有形固定資産の減価償却累計額　1,120,577千円
5. 投資不動産の償却累計額　87,367千円
6. 関係会社に対する金銭債権債務（区分掲記したものを除く）

短期金銭債権	48,765千円
短期金銭債務	119,919千円

7. 期末日満期手形
   事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が、事業年度末残高に含まれております。
   受取手形　123,597千円

（損益計算書に関する注記）

1. 記載金額は千円未満切捨により表示しております。
2. 関係会社との取引高

営業取引	
売上高	370,415千円
仕入高	982,208千円
販売費及び一般管理費	195,667千円
営業取引以外の取引高	305,723千円

（株主資本等変動計算書に関する注記）

1. 記載金額は千円未満切捨により表示しております。
2. 当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	184,621株

（税効果会計に関する注記）

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（繰延税金資産）	
貸倒引当金	166,327千円
棚卸資産評価損	217,318千円
賞与引当金	32,734千円
未払事業税	4,437千円
製品保証引当金	25,058千円
退職給付引当金	56,008千円
役員退職慰労引当金	43,375千円
関係会社株式評価損	51,952千円
その他	18,583千円
繰延税金資産小計	615,795千円
評価性引当額	△486,238千円
繰延税金資産合計	129,556千円
（繰延税金負債）	
その他有価証券評価差額金	△105,390千円
その他	△1,961千円
繰延税金負債合計	△107,351千円
繰延税金資産の純額	22,205千円

（関連当事者との取引に関する注記）

1.　子会社及び関連会社等

（単位：千円）

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	KOREA KOKUSAI CO.,LTD.	所有直接 100.0%	原材料等の購入 当社製品の製造販売 役員の兼任	原材料等の購入 (注1,2)	817,947	買掛金	31,222
	東伸工業株式会社	所有直接 100.0%	運転資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付 (注3)	－	関係会社長期貸付金 (注5)	400,000
				債務保証 (注4)	250,000	－	－

取引条件及び取引条件の決定方針等
(注1) 上記の金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等は含んでおりません。
(注2) 取引条件は一般の取引先と同様に決定しております。
(注3) 相手方との協議により、利息の免除を行っております。
(注4) 銀行借入につき債務保証を行ったものであります。なお、保証料は受け取っておりません。
(注5) 関係会社長期貸付金に対し、400,000千円の貸倒引当金を計上しております。

2.　当社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

（単位：千円）

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社三真 (注3)	－	原材料の購入	電気部品等の購入 (注1,2)	716,450	買掛金	70,466

取引条件及び取引条件の決定方針等
(注1) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
(注2) 取引条件は一般の取引先と同様に決定しております。
(注3) 当社社外取締役本田氏及びその近親者が議決権の100.0%を保有する会社であります。

（１株当たり情報に関する注記）

1.	１株当たり純資産額	522円60銭
2.	１株当たり当期純利益	34円11銭

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

退職給付に関する注記

(1) 退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、確定給付企業年金制度（規約型）を設けております。

(2) 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	395,651千円
年金資産残高	△212,737千円
退職給付引当金	182,913千円

(3) 退職給付費用に関する事項

勤務費用	18,185千円
退職給付費用合計	18,185千円